

母親の育児負担感に関する尺度化

中嶋 和夫*1 斎藤 友介*2 岡田 節子*3

I 諸 言

子育ては、児の健康や疾病あるいは発達状態等にかかわらず、母親にとってストレスフルな出来事とされている^{1)~11)}。ただしLazarusらの「ストレス認知理論」^{12)~14)}によれば、環境刺激(以下、「潜在的ストレッサー」)そのものに比して、潜在的ストレッサーに対するネガティブな認知評価、すなわち負担感(burdenあるいはstrain)が、個々人の心理的および身体的なストレス症状とより密接に関係することが指摘されている。しかし従来の「育児ストレス」に関連した尺度^{11)15)~28)}は、必ずしも育児負担感とストレッサーならびにストレス症状を明確に区別しているわけではない²⁹⁾³⁰⁾。このことは、従来の育児ストレス尺度を用いたにしても、母親のストレス症状が、ストレッサーとしての児あるいは育児に関連する負担感とどのような関係にあるか、またストレス症状に対するコーピングや社会関係、あるいは専門家による介入の効果等が曖昧になってしまうことを意味している。

本研究は、母親の育児負担感を測定するための尺度開発をねらいとして、母親の児に対するネガティブな感情と育児に伴う母親自身の社会的活動の制限に関連した内容を測定し、その育児負担感に関する因子構造を明らかにすると同時に、その構成概念妥当性、基準関連妥当性ならびに信頼性について検討することを目的とした。

II 方 法

本研究では、S県内の公立保育園を利用している母親を調査対象とした。調査の実施に当たっては、S県の生活圏を代表する二次医療圏10圏域に着目し、各圏域の10分の1に相当する公立保育園をあらかじめランダムに選定し(29保育園、園児の総定員2,996人)、それら保育園を利用しているすべての世帯(1,858世帯)の母親を調査対象とした。調査員は各保育園長とし、調査の目的、内容等は個別に著者ら大学教員が説明を行った。その上で、調査員が母親に個別に調査票を配布し、秘密厳守のため封印の後、調査票を回収して、保育園別に一括して大学宛に郵送することを依頼した。

調査内容は、母親の基本属性、育児負担感、育児の継続意で構成した。これら調査内容のうち、母親の属性については年齢、子どもの数、世帯構成、教育歴、職業、世帯収入、住居の種類を下位項目とした。また育児負担感については、概念枠組みを最近の児に対する育児負担感³¹⁾と高齢者の介護負担感³²⁾に共通して用いられた下位概念を参考として、1)児に対するネガティブな感情および2)育児に伴う母親自身の社会的な活動制限から構成し、前者に8項目、後者に5項目計31項目を独自にワーディングして配置した(表1)。評価は、最近1ヵ月間の状況をリカート5件法で尋ね、それぞれの回答に対し「0点：まったくない」「1点：たまにある」「2点：時々ある」「3点：しばしばある」「4

* 1 岡山県立大学保健福祉学部教授 * 2 大東文化大学文学部講師 * 3 静岡県立大学短期大学部助教授

点：いつもある」とする得点化を試みた。なお項目5（「お子さんとのかかわりで、喜びを感じることがありますか」）は逆転項目である。さらに育児負担感に関する併存的な妥当性を検討するための外的基準として、育児の継続意思（「できることなら、お子さんを病院か施設で世話してほしいと思うことがありますか」）を取り上げ、前記項目と同様にリカート5件法で尋ねた。

統計解析においては、まず第一段階で、内容的妥当性の検討を目的として、探索的な因子分析を基礎とする育児負担感に関する因子構造モデルの開発を試みた。次いで、前記因子構造モデルの構成概念妥当性の検証を目的に確認的な因子分析³³⁾を行った。前記統計解析は、約50%の確率でランダムに分割した2つの標本（「探索群：E群」と「検証群：C群」）に対し、それぞれ別個に適用することで完結させた。また探索的因子分析に先立ち、データの内部一貫性を高める³⁴⁾目的で、以下の手順により項目削減を行った。まず第一に、同時複数項目削減相関係数法³⁴⁾に従って、当該の項目得点と当該項目の得点を除く合計点との相関係数Corrected Item-Total Correlation（以下「CITC」と略す）が

低い項目を削除した。このときの削除条件はCITCは0.3以下とした。第二に、前記分析で残った項目を主成分分析に投入し、第1成分の負荷量が0.3以下の項目をすべて削除した（同時複数項目削減主成分分析）³⁴⁾。そのうち、最尤解を用いた斜公回転（プロマックス法）³⁵⁾で因子解を求めた。このときの因子の解釈は、固有値が1以上の因子に着目し、かつ絶対値が0.3を越える因子負荷の推定値を参考に行った。次いで、前記の探索的因子分析で得られた各因子に含まれる下位項目以外は、因子負因を0に固定した検証的モデルを措定し、その適合度を共分散構造分析³³⁾で検討した。このとき、探索的な因子分析で得られた潜在変数を一次因子とする二次因子（「育児負担感」）モデル³⁶⁾を設定し、その適合度を検証群のデータで検討した。適合度は、標本数に影響されやすい χ^2 値等を除き、説明力の程度として適合度指標「GFI」Goodness of Fit Indexならびに「RMSEA」Root Mean Square Error of Approximationを採用し、安定性の程度として修正適合度指標「AGFI」Adjusted Goodness of Fit Indexを採用した。GFIは一般的に0.9以上³³⁾、またRMSEAは0.08以下³⁵⁾であ

表1 育児負担感に関する質問項目と回答分布

(単位 %)

質問項目	まったくない	たまに	時々	しばしば	いつも
X 1 お子さんの世話のために、かなり自由が制限されていると感じることがありますか	探索群 9.2 検証群 11.8	46.3 47.1	23.4 17.9	11.1 13.1	10.0 10.1
X 2 お子さんの世話が、自分で責任を負わなければならない家事等の仕事と比べて、重荷になっていると感じことがありますか	探索群 35.4 検証群 35.3	41.7 43.1	14.8 13.8	4.8 4.1	3.2 3.7
X 3 お子さんとのかかわりで、気疲れを感じことがありますか	探索群 18.6 検証群 24.1	53.9 51.8	15.0 13.2	10.0 8.1	2.5 2.8
X 4 お子さんとのかかわりに、イライラしたり気が滅入ってしまうことがありますか	探索群 7.1 検証群 11.3	50.2 51.2	23.0 19.6	13.3 12.8	6.5 5.1
X 5 お子さんとのかかわりで、喜びを感じことがありますか	探索群 0.4 検証群 0.9	6.3 6.9	10.7 10.1	29.9 33.8	52.6 48.2
X 6 お子さんのために、自分には望ましい私生活（プライバシー）がないと感じることがありますか	探索群 34.3 検証群 37.8	43.9 41.0	13.1 10.1	4.5 8.4	4.2 2.6
X 7 お子さんがいるために、趣味や学習、その他の社会活動などに支障をきたしていると感じことがありますか	探索群 29.5 検証群 32.2	43.7 44.3	13.7 10.7	9.3 8.4	3.8 4.4
X 8 必要とも思われないようなことを、お子さんは求めすぎていると感じことがありますか	探索群 43.4 検証群 40.3	38.8 43.2	13.1 10.6	3.4 4.1	1.3 1.8
X 9 お子さんとのかかわりで、腹を立てことがありますか	探索群 3.0 検証群 3.1	40.5 43.7	26.1 23.8	20.5 19.3	10.0 10.1
X 10 あなたがお子さんにやってあげていることで、報われないと感じことがありますか	探索群 41.0 検証群 38.5	38.8 44.6	14.0 11.2	4.9 4.1	1.3 1.4
X 11 お子さんの世話で健康をそこねてしまったと感じことがありますか	探索群 63.8 検証群 64.0	26.4 27.1	6.2 5.7	2.8 1.9	0.8 1.3
X 12 お子さんのやっていることで、どうしても理解に苦しむことがありますか	探索群 39.4 検証群 38.4	47.8 46.8	7.8 9.1	4.2 4.7	0.8 1.0
X 13 お子さんとのかかわりの中で、我を忘れてしまうほど頭に血がのぼることがありますか	探索群 45.4 検証群 45.1	40.3 41.0	8.5 6.8	4.8 5.4	1.0 1.6

れば、そのモデルがデータをよく説明していると判断される。またRMSEAの検定はPCLOSE close fit³⁷⁾で行った。

確認的因子分析で検証された項目を基礎とする「育児負担感指標」の信頼性は、第二次因子「育児負担感」の因子得点と育児負担感の素点の総合点との相関係数の2乗(決定係数)³⁸⁾、ならびにクロンバックの α 信頼係数で検討した。さらに併存的妥当性の検討には、外的基準として

表2 母親の属性の分布
(単位 人、() 内%)

属性	探索群(n=709)	検証群(n=680)
世帯構成		
夫婦と子ども	347(48.9)	344(50.6)
母子	58(7.8)	53(7.8)
三世代	240(33.9)	229(33.7)
その他	64(9.0)	54(7.9)
教育歴		
卒業	45(6.3)	46(6.8)
卒業	407(57.4)	385(56.6)
卒業	203(28.6)	194(28.5)
卒業	54(7.6)	55(8.1)
職業		
正規職員	190(26.8)	168(24.7)
自家業(自営業)	57(8.0)	54(7.9)
パート	278(39.2)	256(37.6)
事業主	64(9.0)	76(11.2)
その他	68(9.6)	72(10.6)
収入	52(7.3)	54(7.9)
100万未満	44(5.5)	33(4.9)
100万～199万	49(6.9)	58(8.5)
200万～299万	47(6.6)	56(8.2)
300万～399万	112(15.8)	79(11.6)
400万～499万	147(20.7)	132(19.4)
500万以上	310(45.5)	322(47.4)
住宅		
持ち家	448(63.2)	444(65.3)
賃貸	40(5.6)	37(5.4)
賃貸の他	194(27.4)	166(24.4)
児童数	27(3.8)	33(4.9)
平均(標準偏差)	2.10(0.85)	2.14(0.87)

表3 育児負担感指標の因子構造(プロマックス回転後のパターン行列)

質問項目	I	II
X 1 お子さんの世話をのために、かなり自由が制限されていると感じことがありますか	0.829	-0.183
X 2 お子さんの世話が、自分で責任を負わなければならない家事等の仕事と比べて、重荷になっていると感じことがありますか	0.791	
X 7 お子さんがいるために、趣味や学習、その他の社会活動などに支障をきたしていると感じことがありますか	0.726	-0.112
X 6 お子さんのために、自分には望ましい私生活(プライバシー)がないと感じことがありますか	0.625	
X 3 お子さんとのかかわりで、気疲れを感じことがありますか	0.526	0.318
X 11 お子さんの世話を健康をそこねてしまったと感じことがありますか	0.302	0.164
X 9 お子さんとのかかわりで、腹を立てことがありますか		0.735
X 13 お子さんとのかかわりの中で、我を忘れてしまうほど頭に血がのぼることがありますか		0.666
X 10 あなたがお子さんにやってあげていることで、報われないと感じことがありますか		0.631
X 12 お子さんのやっていることで、どうしても理解に苦しむことがありますか		0.607
X 4 お子さんとのかかわりに、イライラしたり気が滅入ってしまうことがありますか	0.317	0.494
X 8 必要とも思われないようなことを、お子さんは求めすぎていると感じことがありますか	0.120	0.438

注 因子負荷量1以上のみ掲載

「育児の継続意思」を用い、独立変数として育児負担感を配置する重回帰モデルを設定し、そのモデルの適合度と寄与率を同時に共分散構造分析で検討した。

以上の解析に用いた統計ソフトは、探索的因子分析に関しては「SPSS」で、また確認的因子分析は「AMOS」³⁷⁾で行った。なお、本調査研究においては、回答が得られた1,544人(回収率83.3%)のうち、すべての項目に欠損値を有さない1,389人を集計対象とした。

III 結 果

(1) 探索的因子分析による育児負担感に関する因子構造モデルの検討

母親の属性ならびに育児負担13項目における回答の発現頻度は表1と表2に示した。

ランダムに分割された標本のうち、探索群709人から得られた回答の内部一貫性を高める目的で、当該の項目得点と当該項目の得点を除く合計点との相関係数CITCを求めた。CITCが0.3以下の項目は、逆転項目である「お子さんとのかかわりで、喜びを感じことがありますか」の1項目のみであった。次いで、前記分析で残った12項目を主成分分析に投入したところ、第1成分の負荷量が0.3以下となる項目は観察されなかった。なお、これら12項目におけるクロンバックの α 信頼係数は0.866であった。これは項目数を考慮すると特に高い数値ではないが、

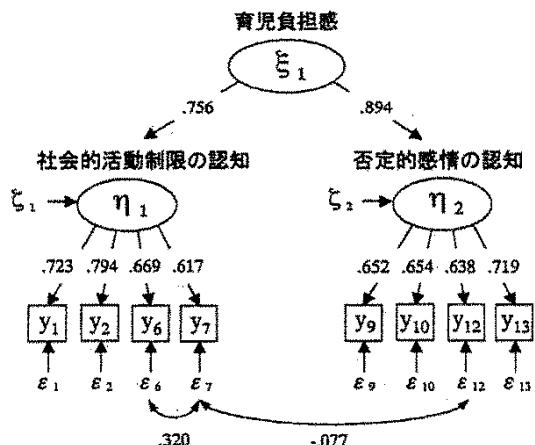
統計資料としては十分な大きさと判断した。

次いで、因子分析の回転方法を決定する目的から、前記12項目の項目間の相関係数を求めた。結果は、すべての項目間で統計学的に有意な水準での相関が観察された。このことから、本研究では最尤解を用いる斜交回転（プロマックス法）で因子解を求めた。その結果、固有値が1以上の因子が2個抽出された（表3）。因子間の相関係数は0.645であった。

第1因子の因子負荷に着目すると、0.3以上の数値を示していた項目は「お子さんの世話をために、かなり自由が制限されていると感じることがありますか」「お子さんの世話が、自分で責任を負わなければならぬ家事等の仕事と比べて、重荷になっていると感じることがありますか」「お子さんがいるために、趣味や学習、その他の社会活動などに支障をきたしていると感じることがありますか」「お子さんのために、自分には望ましい私生活（プライバシー）がないと感じことがありますか」「お子さんとのかかわりで、気疲れを感じことがありますか」「お子さんの世話で健康をそこねてしまったと感じことがありますか」の6項目で、「お子さんとのかかわりで、気疲れを感じことがありますか」を除くと、いずれも育児に伴う母親自身の活動制限に関連した項目であったことから「活動制限の認知」因子と解釈できた。

第2因子において0.3以上の負荷を示したのは「お子さんとのかかわりで、腹を立てることがありますか」「お子さんとのかかわりの中で、

図1 育児負担感指標の因子構造(標準化係数)



我を忘れてしまうほど頭に血がのぼることがありますか」「あなたがお子さんにやってあげていることで、報われないと感じことがありますか」「お子さんのやっていることで、どうしても理解に苦しむことがありますか」「お子さんとのかかわりに、イライラしたり気が滅入ってしまうことがありますか」「必要とも思われないようなことを、お子さんは求めすぎていると感じことがありますか」の6項目で、これらは児に対する「否定的感情の認知」の因子と解釈された。

(2) 確認的因子分析による育児負担感の因子構造モデルに関する適合度の検討

上記解析を基礎に、本研究では2つの潜在因子、すなわち「活動制限の認知」と「否定的感情の認知」を用いて育児負担感の因子構造モデルを構築した（図1）。ただし、各因子を構成する下位項目は、因子負荷量の大きさ、項目数等から判断して以下のように設定した。すなわち、「活動制限の認知」因子には、探索的因子分析で0.3以上の因子負荷を示した項目のうち、「お子さんとのかかわりで、気疲れを感じことがありますか」に関しては因子の所属が不明なこと（第一因子の因子負荷量が0.526、第二因子の因子負荷量が0.317）、また「お子さんの世話で健康をそこねてしまったと感じことがありますか」は因子負荷量が他の項目に比して低いことから除外し、残りの4項目を配置した。同様に、「否定的感情の認知」因子においても、「お子さんとのかかわりに、イライラしたり気が滅入ってしまうことがありますか」に関しては因子の所属が不明なこと（第一因子の因子負荷量が0.317、第二因子の因子負荷量が0.494）、また「必要とも思われないようなことを、お子さんは求めすぎていると感じことがありますか」は因子負荷量が他の因子に比して低いことから除外し、残りの4項目を配置した。

前記ふたつの因子を一次因子、そしてその上位に二次因子（「育児負担感」）を設定した二次因子モデルの適合度を、ランダムに分割した検証群の680人のデータに、誤差の共分散を認めた

モデルにおいて検討したところ、GFIは0.980、RMSEAは0.057 (PCLOSE=0.238)、AGFIは0.958となった。このときの潜在的因子から観測変数への標準化係数（以下、「パス係数」）は、いずれも正值であって、「活動制限の認知」は0.617~0.794、「否定的感情の認知」は0.638~0.719の範囲にあった。棄却比であるF値はすべて1.96（5%有意水準）以上であった。

(3) 育児負担感指標の信頼性と得点分布の検討

以上の解析から、著者らは8項目から構成される前記育児負担感の測定尺度を「育児負担感指標」と命名し、信頼性係数について検討した。

信頼性係数は、まず検証群で確認したが、前記8項目の素点（「まったくない」が0点、「たまにある」が1点、「時々あるが」が2点、「しばしばある」が3点、「いつもある」が4点）の合計点を従属変数、またその各項目の得点にパス係数を乗じて算出した二次因子の得点を独立変数としたときの寄与率を求めたところ、それは0.994となった。さらにクロンバッックの α 信頼性係数については、標本全体、探索群、検証群で確認した。標本全体では「育児負担感指標」（8項目で0.819、「活動制限の認知」（4項目）は0.811、「否定的感情の認知」（4項目）は0.738であった。さらに、探索群と検証群では、前者が「育児負担感指標」で0.803、「活動制限の認知」が0.810、「否定的感情の認知」が0.721となり、後者は「育児負担感指標」が0.833、「活動制限の認知」が0.812、「否定的感情の認知」が0.755となった。

各質問項目の素点の合計点に関する分布を見ると、標本全体で「育児負担感」の平均が9.10（標準偏差5.28）で、尖度は0.911、歪度は0.935となった。これを因子別にみると、「否定的感情の認知」の平均が4.36（標準偏差2.78）で、尖度が0.824、歪度が0.907で、「活動制限の認知」の平均は4.74（標準偏差3.37）、尖度が0.808、歪度が1.004となった。なお探索群と検証群の間に、「育児負担感」「否定的感情の認知」「活動制限の認知」の得点分布に統計的に有意な水準で

の差は観察されなかった。

(4) 育児負担感と育児継続意思との関連性の検討

前記分析で得られた二次因子（「育児負担感」あるいは2つの潜在因子（「否定的感情の認知」および「活動制限の認知」）と、「育児継続意思」との関連性は重回帰モデルを設定し、全標本を用いて、そのモデルの適合度と寄与率を同時に共分散構造分析で検討した。その結果、前記二次因子の育児継続意思に対する重相関係数は0.385（寄与率0.148）で、ふたつの一次因子を独立変数としたときの重相関係数は0.427（寄与率0.182）であった。適合度はともに許容範囲にあり、前者はGFI=0.987、AGFI=0.975、RMSEA=0.041、PCLOSE=0.918、また後者はGFI=0.987、AGFI=0.974、RMSEA=0.043、PCLOSE=0.876であった。なお「否定的感情の認知」は育児の継続意思と0.309の、また「活動制限の認知」は育児の継続意思に0.107の相関を有しており、統計学的には共に有意な水準にあった。

IV 考 察

本研究は、育児に関連した負担感尺度の開発をねらいとして、育児期にある母親の児に対するネガティブな感情と育児に伴う母親自身の活動制限に関連した項目を用いて調査を行い、その因子構造を明らかにすると同時に、それら項目を用いた尺度の構成概念妥当性、基準関連妥当性ならびに信頼性について検討することを目的に行った。Joreskog他³⁹は、尺度開発に当たって、探索的な因子分析と確認的な因子分析のふたつの分析を、ランダムに分割した2つの標本に別個に適用することを望ましい方法として勧めている。育児ストレス関連の尺度開発においてこのような手法を取り入れた研究報告はほとんど見当らない²⁹⁾³⁰⁾が、著者らは探索的な分析結果の信頼性を高めることをねらいとしてJoreskog他³⁹の提案に従った。なお本研究で用いた確認的因子分析ないしは共分散構造分析に

よるモデルの検証は、理論的に立てられたモデルを実際に当てはめ、その適合度の検定をとおしてモデルの妥当性の検証を行う方法となっている。従って本研究で確認的な因子分析を採用したことは、探索的な因子分析において観察される因子の抽出と解釈の際の恣意性・曖昧さをもたないことを特徴としていることから妥当な選択であったと判断される。

その結果、まず第一に、育児負担感は探索的因子分析により2つの因子（「否定的感情の認知」と「活動制限の認知」）で構造化できることを明らかにした。このときの因子の解釈は、絶対値が0.3を越える因子負荷の推定値に基づいて行った。次いで、著者らは絶対値が0.3以下の因子負荷は有意に0から離れておらず誤差変動とみなせ、また共通因子は観測変数には影響しないと判断できることに立脚して、絶対値が0.3以下の因子負荷を0に固定した検証的モデルを二次因子モデルとして措定した。すなわち、著者らは、探索的な因子分析を基礎に、「否定的感情の認知」関連4項目と「活動制限の認知」関連4項目をそれぞれ一次因子とする二次因子モデルとして構築し、その適合度を共分散構造分析で検証することを試みた。結果は、適合度指標としたGFI、RMSEA、AGFIがすべて適切な範囲にあった。また各潜在変数（因子）から観測変数に向かうパス係数はすべての因子において正值で、しかもその値は高く、独自因子の負荷量は大きな値ではなかったことから、いずれの因子も母親においては強固なものと推察された。なお前記8項目を用いた「育児負担感指標」の信頼性は統計的にも許容される範囲にあった。さらに得点分布における尖度および歪度はともに0付近の数値を示していた。

次いで、本研究では「育児負担感指標」の測定の意義を明らかにすることをねらいとして、「育児の継続意思」と育児負担感との関連性を検討した。ストレス理論¹²⁾¹³⁾に従うなら、育児負担感の従属変数として育児に関連したバーンアウトの状態を測定することが望まれようが、その尺度がいまだ開発されていないことから、その代用として「育児の継続意思」を取りあげた。

バーンアウトは一般的に「長期にわたり人に援助する過程で、心的エネルギーがたえず過度に要求された結果、極度の心身の疲労と枯渇を主とする症候群であり、卑下、仕事嫌悪、思いやりの喪失」⁴⁰⁾と定義され、それは仕事の満足感や仕事の継続性と関係する⁴¹⁾ことがすでに指摘されている。従って、育児負担感の従属変数として「育児の継続」について尋ねたことは妥当な判断であったと推察される。このときさらに著者らは、関連性の強さのみならず因果モデルの適合度についても同時に検討した。その結果、二次因子である育児負担感の育児継続意思への寄与率は0.148で、ふたつの一次因子を独立変数としたときの寄与率は0.182であった。ともに適合度は許容範囲にあった。このことは、育児負担感指標を測定することの意義を裏付けているものと推察される。従来の研究²⁹⁾によれば、育児場面で起こるさまざまな出来事は、母親にとつてのストレス症状を引き起こす潜在的ストレッサーとして位置づけられる。さらに母親が潜在的ストレッサーを自分にとってネガティブなものだと評価する（負担感）なら、その結果として母親に心理的ストレス症状や身体的ストレス症状が生ぜしめ、さらにストレス症状を緩和するためのコーピングがなされることになる。このモデルにおいては、負担感は、育児に関連した潜在的ストレッサーに対処できない程度についての評価として位置づけられ、潜在的ストレッサーとストレス症状を媒介する変数と定義される。この定義により、ストレッサーと負担感とストレス症状とが概念的に区別され、また負担感の役割が明確にされる。そういった意味で、本研究において育児負担感が簡単な測定内容と項目数で把握できる可能性が示されたことは大きな成果と言えよう。この成果を踏まえるなら、今後はさらに母親の基本的属性や特性（性別、年齢、人種、社会経済的地位、子供との関係、パーソナリティなど）、母親がもっている内的・外的リソース（知識、体力、経済力、ソーシャルサポート、ソーシャルネットワークなど）と母親の負担感、あるいは負担感とストレス症状との関係などの解明が可能となってこよう。も

もちろん負担感の概念は、前記ふたつの因子すべてが代表されるわけではない²⁹⁾。たとえば最近の研究によれば、著者らが扱ったふたつの概念に加え、経済的な負担感³⁰⁾³¹⁾や育児肯定感²⁸⁾³¹⁾等が見られることから、この点については今後とも継続した検討が必要と言えよう。

以上、本研究においては、収集できたデータ標本をランダムに2群に分割し、一方において探索的な因子分析により育児負担感に関する因子構造のモデルを理論的に推定し、さらに他方において、その因子モデルの適合度を評価することによって構成概念妥当性について確認した。また基準関連妥当性ならびに信頼性についても検討した。今後は本研究で開発された育児負担感指標に関する構成概念妥当性の交差妥当化を、複数個の母集団、たとえば地域の異なる標本や発達状態が異なる児を育児している母親の標本に適用し、同一の因子（潜在変数）が想定できるか否か、すなわち因子不变性factorial invariance⁴²⁾の検討が必要と言えよう。またあわせて育児負担感に関する下位概念のさらなる慎重な検討が望まれよう。

参考文献

- 1) Miller, BC. and Sollie, DL.: Normal stresses during the transition to parenthood. *Family Relations*, 29, 459-465, 1980.
- 2) Weinberg, SL. and Richardson, MS.: Dimensions of stress in early parenting. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 49, 686-693, 1981.
- 3) Holroyd, J., Brown, N., Wikler, L. and Simmons, JQ.: Stress in families of institutionalized and non-institutionalized autistic children. *Journal of Community Psychology*, 3, 26-31, 1975.
- 4) Friedrich, W.N. and McArthur, D.: Mental Retardation and stress on the parents: A contrast between Down's syndrome and childhood autism. *American Journal of mental Deficiency*, 80(4), 431-465, 1976.
- 5) Wilton, K. and Renaut, J.: Stress levels in families with intellectually handicapped preschool children and families with nonhandicapped preschool children. *Journal of Mental Deficiency Research*, 30, 163-169, 1986.
- 6) 稲浪正充・西信高・小椋たみ子：障害児の母親の心的態度について。特殊教育研究, 18(3), 33-39, 1980.
- 7) 橋本厚生：障害児を持つ家族のストレスに関する社会学的研究—肢体不自由児を持つ家族と精神薄弱児を持つ家族の比較を通して—。特殊教育学研究, 17(4), 22-33, 1980.
- 8) 新美明夫・植村勝彦：就学前の心身障害児をもつ母親のストレス—健常幼児の母親との比較—。発達障害研究, 3(3), 206-216, 1981.
- 9) 稲浪正充・小椋たみ子・Rodgers, C.・西信高：障害児を育てる親のストレスについて。特殊教育学研究, 33(2), 11-21, 1994.
- 10) Hauenstein, EJ., Marvin, RS., Snyder, AL. and Clarke, WL.: Stress in parents of children with diabetes mellitus. *Diabetes Care*, 12(1), 18-23, 1989.
- 11) 丸光恵・兼松百合子・中村美保・工藤美子・松田淳子：慢性疾患児をもつ母親の育児ストレスの特徴と関連要因。千葉大学看護学部紀要, 19, 45-51, 1997.
- 12) Lazarus, RS. and Folkman, S.: Transaction theory and research on emotions as coping. *Eur J Pers*, 1, 141-169, 1987.
- 13) Lazarus, RS. and Smith, CA.: Knowledge and appraisal in the cognition-emotion relationship. *Cog Emo*, 2, 281-300, 1988.
- 14) 新名理恵：在宅痴呆性老人の介護負担感—研究の問題点と今後の展望—。老年精神医学雑誌, 2(6), 754-762, 1991.
- 15) Holroyd, J.: The Questionnaire on resources and stress: An instrument to measure family response to handicapped family member. *Journal of Community Psychology*, 2, 92-94, 1974.
- 16) 植村勝彦・新美明夫：心身障害児をもつ母親のストレスについて—ストレスの構造—。特殊教育研究, 18(4), 59-67, 1981.
- 17) 小椋たみ子・西信高・稻浪正充：障害児を持つ母親の心的ストレスに関する研究(II)。島根大学教育学

- 部紀要(人文・社会科学), 14, 57-74, 1980.
- 18) Friedrich, W. N. and Friedrich, M.T. : Psychological assets of parents of handicapped and nonhandicapped children. American Journal of mental Deficiency, 85, 551-553, 1981.
 - 19) 中塚善次郎：障害児を持つ母親のストレスの構造。和歌山大学教育学部紀要(教育学科), 33, 27-40, 1984.
 - 20) Salisbury, CL. : Adaptation of the questionnaire on resources and stress-short form. American Journal of Mental Deficiency, 90(4), 456-459, 1986.
 - 21) 稲浪正充・小椋たみ子・西信高・大江俊江・高山草二：4QRS簡易型の検討。島根大学教育学部紀要(人文・社会学科), 22(1), 61-71, 1988.
 - 22) Konstantareas, MM., Homatidis, S. and Plowright, CMS. : Assessing resources and stress in parents of severely dysfunctional children through the Clarke modification of Holroyd's Questionnaire on Resources and Stress. Journal of Autism and Developmental Disorders, 22(2), 217-239, 1992.
 - 23) 田中正博：障害児を育てる母親のストレスと家族機能。特殊教育学研究, 34(3), 23-32, 1996.
 - 24) Hauenstein, EJ., Marvin, RS., Snyder, AL. and Clarke, WL. Stress in parents of children with diabetes mellitus. Diabetes Care, 12(1), 18-23, 1989.
 - 25) Cutrona, CE. : Causal attribution and perinatal depression. Journal of Abnormal Psychology, 92, 161-172, 1983.
 - 26) Cutrona, CE. : Social support and stress in the transition to parenthood. Journal of Abnormal Psychology, 93, 378-390, 1984.
 - 27) 佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則：育児に関するストレスと抑うつ重症度との関連。心理学研究, 64(6), 409-416, 1994.
 - 28) 加藤道代・津田千鶴：宮城県大和町における0歳児を持つ母親の育児ストレスに関わる要因の検討。小児保健研究, 57(3), 433-440, 1998.
 - 29) Glidden, LM. : What we do not know about families with children who have developmental disabilities: Questionnaire on Resources and Stress as a case study. American Journal on Mental Retardation, 97(5), 481-495, 1993.
 - 30) Glidden, LM. and Floyd, FJ. : Disaggregating parental depression and family stress in assessing families of children with developmental disabilities: A multisample analysis. American Journal on Mental Retardation, 102(3), 250-266, 1997.
 - 31) Blacher, J., Shapiro, J., Lopez, S., Diaz, L. and Fusco, J. : Depression in Latina mothers of children with mental retardation: A neglected concern. American Journal of Mental Retardation, 101, 483-496, 1997.
 - 32) Gerritsen, JC. and van der Ende, PC. : The development of a care-giving burden scale. Age and Aging, 23, 483-491, 1994.
 - 33) 豊田秀樹：SASによる共分散構造分析。東京大学出版会, 東京, 1992.
 - 34) 服部環：テストの内部一貫性を大きくするための項目選択技法。教育心理学研究, 39, 195-203, 1991.
 - 35) 柳井晴夫・繁耕算男・前川真一・市川雅教：因子分析—その理論と方法—。朝倉書店, 東京, 1990.
 - 36) 豊田秀樹：共分散構造分析の下位モデルとその適用例。教育心理学研究, 39(4), 103-114, 1991.
 - 37) Arbuckle, JL. : Amos user's guide version 3.6. Chicago, SmallWaters Corporation, 1997.
 - 38) 池田央：調査と測定。新曜社, 東京, 1980.
 - 39) Joreskog, KG. and Lawley, DN. : New methods in maximum likelihood factor analysis. British Journal of Mathematical and Statistical Psychology, 21, 85-96, 1968.
 - 40) Maslach, SE. and Jackson, SE. : The measurement of experienced burnout. Journal of Occupational Behaviour, 2, 99-113, 1981.
 - 41) 稲岡文昭：Burnout現象とBurnoutスケールについて。看護研究, 21(2), 27-35, 1988.
 - 42) Joreskog, KG. : Simultaneous factor analysis in several populations. Psychometrika, 36(4), 409-426, 1971.